



## 平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年6月29日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東  
 コード番号 3075 URL <http://www.choushimaru.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田満  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田満 TEL 043-350-1266  
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 平成27年8月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月6日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期の業績（平成26年5月16日～平成27年5月15日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	19,086	4.0	1,113	△1.9	1,148	△1.4	641	5.7
26年5月期	18,345	2.1	1,135	20.0	1,164	19.8	606	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	220.86	—	11.4	13.0	5.8
26年5月期	208.93	—	11.9	14.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 ー百万円 26年5月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	9,342	5,914	63.3	2,037.04
26年5月期	8,339	5,351	64.2	1,843.14

(参考) 自己資本 27年5月期 5,914百万円 26年5月期 5,351百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	1,309	△487	△109	5,301
26年5月期	1,152	△267	△141	4,589

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	78	12.9	1.5
27年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	78	12.2	1.4
28年5月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		11.1	

### 3. 平成28年5月期の業績予想（平成27年5月16日～平成28年5月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,715	7.0	422	△4.5	448	△3.5	263	△2.6	90.93
通期	20,450	7.1	1,115	0.2	1,157	0.8	672	4.9	231.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年5月期	2,903,600株	26年5月期	2,903,600株
27年5月期	326株	26年5月期	326株
27年5月期	2,903,274株	26年5月期	2,903,298株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(貸借対照表関係) .....	14
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(リース取引関係) .....	17
(金融商品関係) .....	18
(有価証券関係) .....	21
(デリバティブ取引関係) .....	21
(退職給付関係) .....	21
(ストック・オプション等関係) .....	21
(税効果会計関係) .....	22
(持分法損益等) .....	22
(企業結合等関係) .....	22
(資産除去債務関係) .....	24
(賃貸等不動産関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(関連当事者情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、政府主導によるデフレ脱却を目的とした「アベノミクス」により円安・株高が進行したことを背景に、企業業績の回復や雇用環境の改善が進み、1年を通して緩やかな回復基調を辿りました。その一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の減退とその後の回復の遅れが、予想以上の景気下振れ要因となっております。

外食産業におきましては、消費税率引き上げ後の個人消費低迷の長期化、円安に伴う原材料コストの上昇懸念、夏場の記録的な天候不順、労働需要のひっ迫に伴う人件費の上昇および人材確保が課題になるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社は経営理念に掲げる「私達の『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」に基づいた「おいしい舞台」と「おもてなしの舞台」作りのために、良質な商品の提供と接客サービスを愚直に実践し、全社一丸となってお客様に愛される店舗づくりに邁進いたしました。

店舗開発につきましては、武蔵小金井店（平成26年7月）、三鷹新川店（平成27年4月）を新規に出店しました。また、グルメ回転寿司業態以外の江戸前の「立ち寿司」事業を取り込み、事業の多角化とあわせて、江戸前寿司の「品質」と「技」により、「すし銚子丸」ブランドのさらなる向上を目的として『江戸前すし百萬石』新小岩店（平成26年11月）と同幸町店（平成26年12月）2店舗を事業譲受した結果、当事業年度末の店舗数は87店舗になりました。

販売促進につきましては、評判の「番屋ちらし」「日替わり鮮魚5カン」の販売をはじめ、「函館真いかフェア」「香川フェア」「北陸フェア」等の産地直送に注力したイベント展開や、希少価値の高い「スペイン産本まぐろ」や「天然インドまぐろ」、時節によっては「国内産生本まぐろ」を取り入れる等、当社の主力食材である『まぐろ』にこだわったメニューの充実を図り、お客様の来店動機高揚に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は190億86百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は11億13百万円（同1.9%減）、経常利益は11億48百万円（同1.4%減）、当期純利益は6億41百万円（同5.7%増）となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

### （次期の見通し）

企業業績が回復基調にあるものの、個人消費低迷の長期化、および人材の確保等、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと考えております。

このような環境下、当社におきましては店舗数拡大戦略の推進と、既存店の商品力・サービスレベルの向上が急務と考えております。

そのためには「当社の理念及び経営方針を十分に理解し実践できる人材」の確保および育成が必須と考えており、中途採用の地域拡大、外国人の積極活用および社内研修の充実注力し、計画的な新規出店に耐えうる潤沢な人材確保に努め安定的な業容拡大に努めてゆく所存です。

また、今後の店舗展開につきましては引き続き関東エリア（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）を重点にドミナント出店を軸として店舗数拡大（新規出店目標8店舗）を推進し、商品開発・サービス向上による積極的な営業展開による売り上げ増を目指してまいります。

以上により次期につきましては、売上高204億50百万円（前期比7.1%増）、営業利益11億15百万円（同0.2%増）、経常利益11億57百万円（同0.8%増）、当期純利益6億72百万円（同4.9%増）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当事業年度末における資産は93億42百万円（前期比12.0%増、10億2百万円増加）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は62億98百万円（同15.8%増、8億59百万円増加）となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加7億11百万円であります。

固定資産は30億43百万円（同4.9%増、1億42百万円増加）となりました。これは、百萬石譲受けによる店舗設備の増加によるものであります。

##### （負債）

当事業年度末における負債は34億28百万円（同14.7%増、4億39百万円増加）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は28億21百万円（同19.1%増、4億52百万円増加）となりました。主な内訳は、買掛金の増加1億72百万円、未払金の増加2億37百万円であります。

固定負債は6億6百万円（同2.1%減、13百万円減少）となりました。これは新規出店に伴う資産除去債務の増加及びリース料支払いによる長期リース債務の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は59億14百万円(同10.5%増、5億62百万円増加)となりました。主な内訳は、繰越利益剰余金の増加5億62百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ7億11百万円増加し53億1百万円(15.5%増)となりました。当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

営業活動の結果によって得られた資金は、13億9百万円(前期比13.6%増)となりました。これは、税引前当期純利益11億46百万円、減価償却費2億59百万円による資金の獲得及び、法人税等の支払額5億24百万円による資金の使用等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億87百万円(同81.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億77百万円、事業譲受による支出2億45百万円による資金の使用によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は1億9百万円(同22.2%減)となりました。これはリース債務の返済による支出48百万円、配当金の支払額78百万円による資金の使用等によるものであります。

(参考)

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	55.7	58.4	61.6	64.2	63.3
時価ベースの自己資本比率(%)	85.5	86.6	114.2	111.0	124.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	154.9	162.4	170.4	238.8	365.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき27円の配当を実施させていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える出店戦略の展開ならびに商品・店舗設備の更なる充実を図るための有効投資に務めてまいり所存であります。

次期(平成28年5月期)の配当金につきましては1株につき27円を想定しております。

当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しております。

(4) 事業等のリスク

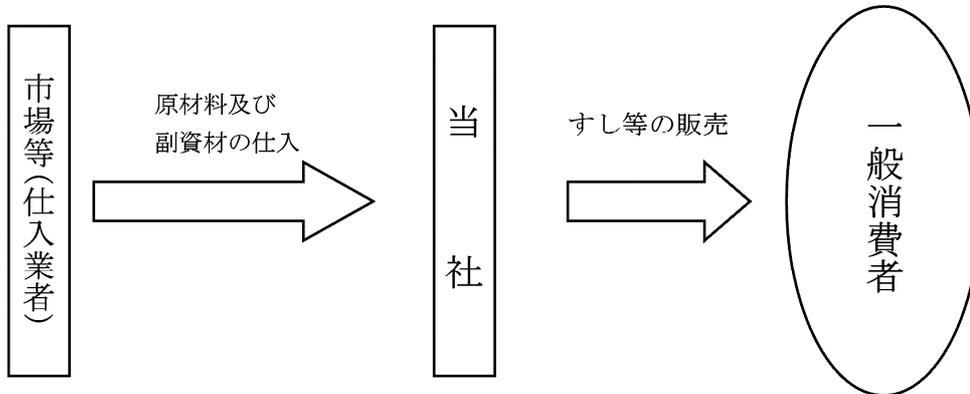
最近の有価証券報告書(平成26年8月8日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、同業他社の低価格均一回転寿司店との差別化を図るために、より上質の商品とサービスを複数価格帯にて提供するグルメ回転寿司業態として「すし銚子丸」の店名にて直営店のみによる多店舗展開を行っております。

また、事業の多角化とあわせて江戸前の「立ち寿司」の「品質と技」の継承を目的として、「江戸前すし百萬石」2店舗を譲受・運営し「銚子丸ブランド」の向上に努めております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来グルメ回転寿司「すし銚子丸」のチェーン展開を通して、「より多くのお客様によりおいしく・よりよいサービス・より速く、をもって私達の真心を提供しお客様の感謝と喜びを頂く」という理念のもと、いわゆる「100円寿司」との差別化を図り、新鮮で良質なネタを使用し伝統的な江戸前寿司とともに独創的なメニューを開発することとあわせて「江戸前すし百萬石」の江戸前の「立ち寿司」の「品質と技」を取り込み、回転寿司のカテゴリーでは格段に高品質な寿司と、対面販売も取り入れた真心のこもったサービスを提供することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、ROE（株主資本利益率）を経営指標として重要視しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来「お客様の感謝と喜びを頂く」ことを使命としており、この基本方針を継続し、経営規模拡大に耐え得る体質強化を目的として、以下のとおりの中長期的経営戦略を実践してまいります。

##### ① 店舗数拡大戦略の推進

現状の関東一都三県での郊外型店舗出店を軸に、ドミナント出店を計画的に推進する。

##### ② 人財の確保と育成強化

採用システムの拡充と育成プログラムの充実を図り、積極的な新規出店計画に適時対応できる「人財＝当社の理念および経営方針を十分に理解し実践できる人材」を確保する。

##### ③ ブランドの強化

外食産業を取り巻く環境の変化に常に主眼を置き、圧倒的な品質と鮮度を追求し、お客様の価値観および嗜好の変化に迅速・的確に対応した魅力ある商品を開発する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

外食産業におきましては、長引く不況と消費者の節約志向、および人材を取り巻く諸問題等により依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は経営理念であります「私たちの『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」を徹底し、企業体質の一層の強化と、商品レベルアップ、お客様への「おもてなし」の充実を図るため、当社の対処すべき課題として以下の項目を実践してまいります。

##### ① 新規出店の推進

当社はこれまで、ドミナント戦略の下、1都3県における地域の拡大と店舗空白地帯をターゲットに堅実的な新規出店を行ってまいりました。引き続きこの方針は踏襲し、商業施設内、駅前・駅中、地下街等への出店も視野に入れ、積極的な新規出店を推進してまいります。

##### ② 人財の確保と育成強化

即戦力となる寿司職人の経験者を対象に、募集地域を拡大した積極的なリクルート活動に加えて、日本語学校等と連携した外国人留学生の雇用に注力し、優秀な外国人の採用・育成により、都市部を中心とした人材不足および、今後ますます増大が予想されるインバウンドに対応してまいります。また、職能別に自主的勉強会を計画的に開催し、一層の理念浸透を図り、人財の確保と育成に努めてまいります。

##### ③ ブランド強化政策

当社は、「感動」があること、「驚き」があること、という基準をもって新商品の開発および既存商品の改良を行っております。今後も、回転寿司業界では格段に上質な食材を積極的に採用した商品開発に努めてまいります。また、長年にわたる生産者との信頼関係により、当社独自の厳選した食材を、鮮度そのままに確保する極めて強力な調達力を持っております。今後も、既存食材の安定調達を目指すとともに、産地直送食材を一層充実させ、「鮮度」において他社との圧倒的な差別化を図ってまいります。

以上の取り組みにより、当社の商品およびサービスの高度化を図り、強固な経営体質の強化による企業価値の増大に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当事業年度 (平成27年5月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,996,947	5,708,870
売掛金	35,830	54,469
原材料及び貯蔵品	121,911	224,314
前払費用	60,204	64,027
繰延税金資産	96,655	94,284
その他	127,478	152,536
流動資産合計	5,439,027	6,298,502
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	993,404	1,072,775
構築物(純額)	91,152	82,072
車両運搬具(純額)	11,968	8,566
工具、器具及び備品(純額)	160,195	170,264
土地	71,907	71,907
リース資産(純額)	112,791	76,056
有形固定資産合計	1,441,420	1,481,643
無形固定資産		
のれん	—	107,386
ソフトウェア	24,928	19,643
その他	19,965	18,471
無形固定資産合計	44,893	145,501
投資その他の資産		
投資有価証券	524	673
出資金	140	140
長期前払費用	36,525	30,511
繰延税金資産	234,651	215,231
敷金及び保証金	802,392	831,782
破産更生債権等	9,358	9,358
その他	332,124	329,878
貸倒引当金	△1,078	△1,078
投資その他の資産合計	1,414,638	1,416,497
固定資産合計	2,900,952	3,043,642
資産合計	8,339,980	9,342,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当事業年度 (平成27年5月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	831,843	1,004,283
短期借入金	132,000	150,000
リース債務	48,426	38,831
未払金	857,932	1,095,628
未払法人税等	307,685	267,362
前受金	—	32,317
預り金	56,199	90,162
前受収益	486	486
賞与引当金	103,000	109,300
株主優待引当金	31,048	32,725
流動負債合計	2,368,622	2,821,098
固定負債		
リース債務	74,379	45,713
長期未払金	359,700	359,700
資産除去債務	177,129	192,558
その他	9,000	9,000
固定負債合計	620,209	606,972
負債合計	2,988,832	3,428,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金	236,829	236,829
資本剰余金合計	236,829	236,829
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	4,798,865	5,361,691
利益剰余金合計	4,799,165	5,361,991
自己株式	△787	△787
株主資本合計	5,351,157	5,913,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	90
評価・換算差額等合計	△9	90
純資産合計	5,351,147	5,914,074
負債純資産合計	8,339,980	9,342,144

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
売上高	18,345,967	19,086,383
売上原価		
原材料期首たな卸高	195,369	108,463
原材料仕入高	7,444,504	7,943,385
合計	7,639,874	8,051,849
原材料期末たな卸高	108,463	212,255
売上原価合計	7,531,410	7,839,594
売上総利益	10,814,557	11,246,788
販売費及び一般管理費	9,679,339	10,133,369
営業利益	1,135,217	1,113,419
営業外収益		
受取利息	4,877	4,693
受取配当金	9	10
協賛金収入	17,523	18,315
仕入割引	5,167	5,740
その他	8,139	10,948
営業外収益合計	35,716	39,708
営業外費用		
支払利息	4,829	3,587
現金過不足	1,350	1,206
その他	—	112
営業外費用合計	6,179	4,907
経常利益	1,164,755	1,148,220
特別損失		
固定資産除却損	1,644	1,243
減損損失	67,729	—
特別損失合計	69,374	1,243
税引前当期純利益	1,095,380	1,146,976
法人税、住民税及び事業税	500,770	484,019
法人税等調整額	△11,975	21,742
法人税等合計	488,795	505,762
当期純利益	606,585	641,214

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315,950	236,829	236,829	150	150	4,270,669	4,270,969
当期変動額							
剰余金の配当						△78,389	△78,389
当期純利益						606,585	606,585
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	528,195	528,195
当期末残高	315,950	236,829	236,829	150	150	4,798,865	4,799,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△696	4,823,052	△10	△10	4,823,042
当期変動額					
剰余金の配当		△78,389			△78,389
当期純利益		606,585			606,585
自己株式の取得	△90	△90			△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△90	528,105	0	0	528,105
当期末残高	△787	5,351,157	△9	△9	5,351,147

当事業年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315,950	236,829	236,829	150	150	4,798,865	4,799,165
当期変動額							
剰余金の配当						△78,388	△78,388
当期純利益						641,214	641,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	562,825	562,825
当期末残高	315,950	236,829	236,829	150	150	5,361,691	5,361,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△787	5,351,157	△9	△9	5,351,147
当期変動額					
剰余金の配当		△78,388			△78,388
当期純利益		641,214			641,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			100	100	100
当期変動額合計	—	562,825	100	100	562,926
当期末残高	△787	5,913,983	90	90	5,914,074

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,095,380	1,146,976
減価償却費	270,752	259,112
のれん償却額	—	11,931
減損損失	67,729	—
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	48,321	50,826
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,880	6,300
受取利息及び受取配当金	△4,886	△4,703
支払利息	4,829	3,587
固定資産除却損	1,644	1,243
売上債権の増減額(△は増加)	△10,040	△18,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	86,255	△99,553
仕入債務の増減額(△は減少)	40,247	172,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,142	117,587
その他	△26,110	189,203
小計	1,611,387	1,836,311
利息及び配当金の受取額	1,035	1,159
利息の支払額	△4,825	△3,584
法人税等の支払額	△455,380	△524,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,216	1,309,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△407,123	△407,204
定期預金の払戻による収入	407,029	407,123
有形固定資産の取得による支出	△171,324	△177,918
無形固定資産の取得による支出	—	△1,990
投資その他の資産の増減額(△は増加)	202	—
長期前払費用の取得による支出	△8,101	△18
敷金及び保証金の差入による支出	△16,960	△42,630
敷金及び保証金の回収による収入	9,356	5,618
建設協力金の支払による支出	△78,000	△25,500
資産除去債務の履行による支出	△3,072	—
事業譲受による支出	—	△245,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,993	△487,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	470,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△468,000	△532,000
リース債務の返済による支出	△64,922	△48,989
自己株式の取得による支出	△90	—
配当金の支払額	△78,374	△78,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,387	△109,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	742,834	711,841
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,989	4,589,823
現金及び現金同等物の期末残高	4,589,823	5,301,665

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～42年

構築物 10～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「金券未使用益」は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「金券未使用益」に表示していた3,629千円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当事業年度 (平成27年5月15日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,905,735千円	2,145,427千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
給料及び手当	4,928,901千円	5,080,757千円
賞与引当金繰入額	103,000	109,300
減価償却費	270,043	258,637
地代家賃及び賃借料	1,392,138	1,440,786
株主優待引当金繰入額	37,761	42,798

※2 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
建物	1,169千円	115千円
車両運搬具	181	—
工具、器具及び備品	294	632
ソフトウェア	—	496
計	1,644	1,243

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,903	—	—	2,903
合計	2,903	—	—	2,903
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月8日 定時株主総会	普通株式	78,389	27.00	平成25年5月15日	平成25年8月9日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月7日 定時株主総会	普通株式	78,388	利益剰余金	27.00	平成26年5月15日	平成26年8月8日

当事業年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,903	-	-	2,903
合計	2,903	-	-	2,903
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月7日 定時株主総会	普通株式	78,388	27.00	平成26年5月15日	平成26年8月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月5日 定時株主総会	普通株式	78,388	利益剰余金	27.00	平成27年5月15日	平成27年8月6日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
現金及び預金勘定	4,996,947千円	5,708,870千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△407,123	△407,204
現金及び現金同等物	4,589,823	5,301,665

※2 事業の譲受けにより増加した資産の主な内容

百萬石事業の譲受けに伴う資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,242 千円
固定資産	123,439
のれん	119,317
事業譲受の対価	245,000
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	245,000

## 3 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	489千円	9,927千円

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

店舗における寿司コンベア及び厨房設備(工具、器具及び備品)であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当事業年度 (平成27年5月15日)
1年内	14,400	14,400
1年超	127,560	113,160
合計	141,960	127,560

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については納税資金を短期借入金にて調達し、それ以外は自己資金によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先が信販会社であるため、相手方の債務不履行による信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握しております。

店舗用地・建物に係る賃貸借取引に伴う敷金及び保証金、建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月内の支払期日であります。

短期借入金は、納税資金に係る資金調達を目的としたものであり、決算日後1年以内の返済期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成26年5月15日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,996,947	4,996,947	—
(2) 売掛金	35,830	35,830	—
流動資産計	5,032,777	5,032,777	—
(3) 投資有価証券	524	524	—
(4) 敷金及び保証金	802,392	773,225	△29,166
(5) 破産更生債権等	9,358		
貸倒引当金(*1)	△1,078		
計	8,280	8,280	—
固定資産計	811,197	782,030	△29,166
資産計	5,843,974	5,814,807	△29,166
(1) 買掛金	831,843	831,843	—
(2) 短期借入金	132,000	132,000	—
(3) 未払金	857,932	857,932	—
流動負債計	1,821,776	1,821,776	—
負債計	1,821,776	1,821,776	—

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年5月15日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,708,870	5,708,870	—
(2) 売掛金	54,469	54,469	—
流動資産計	5,763,339	5,763,339	—
(3) 投資有価証券	673	673	—
(4) 敷金及び保証金	831,782	811,967	△19,814
(5) 破産更生債権等	9,358		
貸倒引当金(*1)	△1,078		
計	8,280	8,280	—
固定資産計	840,735	820,921	△19,814
資産計	6,604,075	6,584,260	△19,814
(1) 買掛金	1,004,283	1,004,283	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 未払金	1,095,628	1,095,628	—
流動負債計	2,249,912	2,249,912	—
負債計	2,249,912	2,249,912	—

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金、(5) 破産更生債権等

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。また破産更生債権等については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年5月15日)	当事業年度 (平成27年5月15日)
出資金	140	140

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難なため、上記の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成26年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,934,489	—	—	—
売掛金	35,830	—	—	—
敷金及び保証金	46,760	264,853	340,178	150,600
合計	5,017,079	264,853	340,178	150,600

当事業年度(平成27年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,627,901	—	—	—
売掛金	54,469	—	—	—
敷金及び保証金	76,532	376,333	299,317	79,600
合計	5,758,903	376,333	299,317	79,600

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
前事業年度(平成26年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	132,000	—	—	—	—	—
合計	132,000	—	—	—	—	—

当事業年度(平成27年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—
合計	150,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度 (平成26年5月15日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	524	540	△15

当事業年度 (平成27年5月15日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	673	540	133

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当事業年度 (平成27年5月15日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	30,374千円	29,480千円
減損損失	39,585	32,337
未払事業税	21,394	20,042
未払事業所税	4,459	4,298
賞与引当金	36,441	35,881
法定福利費	21,601	21,029
長期未払金	127,261	115,319
資産除去債務	62,668	61,821
その他	17,915	18,399
繰延税金資産合計	361,703	338,611
繰延税金負債		
建設協力金	△4,166	△3,368
資産除去費用	△25,531	△25,126
その他	△697	△599
繰延税金負債合計	△30,395	△29,094
繰延税金資産の純額	331,307	309,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当事業年度 (平成27年5月15日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.5
住民税均等割	1.1	1.1
留保金課税	3.2	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	1.8
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	44.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年5月16日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.4%から32.8%に、平成28年5月16日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更されま

す。  
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,845千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称

株式会社オール・エフ

取得した事業の内容

寿司店2店舗

②企業結合を行った主な理由

当社は、グルメ回転寿司事業を展開し、これまで業容を拡大してまいりましたが、今後ますます他社との圧倒的な差別化を図る必要があると考えておりました。このため、グルメ回転寿司業態以外の「立ち寿司」事業を取り込み、事業の多角化と、江戸前寿司の味と技をグルメ回転寿司事業へ承継させ、さらなる質とサービスの向上を図り、かつ企業価値向上を図ることを目的とし、今回の店舗取得に至りました。

③企業結合日

平成26年11月16日 江戸前すし百萬石 新小岩店

平成26年12月1日 江戸前すし百萬石 幸町店

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤結合後企業の名称

株式会社銚子丸

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲受けたためであります。

(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成26年11月16日から平成27年5月15日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金

2億45百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等

1百万円

取得原価

2億46百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

119百万円

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗建物・土地の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を2年6ヶ月～20年とし、割引率は0.369%～1.397%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年5月16日	(自	平成26年5月16日
	至	平成26年5月15日)	至	平成27年5月15日)
期首残高		168,004千円		177,129千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		10,408		13,674
時の経過による調整額		1,789		1,754
資産除去債務の履行による減少額		△3,072		—
期末残高		177,129		192,558

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

当社は、グルメ回転寿司事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

従来グルメ回転寿司事業の単一事業と表示していましたが、当事業年度において、

「立ち寿司」事業を譲受けたため、「寿司事業」と表示しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グルメ回転寿司	合計
外部顧客への売上高	18,345,967	18,345,967

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	19,086,383	19,086,383

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

(単位：千円)

	グルメ回転寿司	合計
減損損失	67,729	67,729

当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

(単位：千円)

	寿司事業
当期償却額	11,931
当期末残高	107,386

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	株式会社オ ール・エフ	千葉県美浜 区	10,000	飲食店の経 営	なし	事業の譲受	事業の譲受 (注) 1	245	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 事業の譲受の取引条件は、外部コンサルタントが算定した評価額を参考にして決定しております。

2. 上記取引金額には消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
1株当たり純資産額	1,843.14円	2,037.04円
1株当たり当期純利益金額	208.93円	220.86円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当事業年度 (平成27年5月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,351,147	5,914,074
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,351,147	5,914,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,903	2,903

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	606,585	641,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	606,585	641,214
期中平均株式数(千株)	2,903	2,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。